

最近の雇用失業情勢

(令和6年9月分)

金沢公共職業安定所
 金沢市鳴和1丁目18番42号
 電話(076)253-3035

ご存知ですか？認定制度

安全衛生基準が
高い企業!!



<安全衛生優良企業>

**企業内の人材育成に取り組む事業主のみなさま
 人材開発支援助成金の活用を**
 労働者に対して訓練を実施した場合に、訓練の経費や訓練中の賃金の一部を助成する制度です。労働者が専門的な知識や技能を習得し、生産性の向上が期待できます。企業の成長は、従業員の成長から。ぜひ、人材開発支援助成金の活用をご検討ください。

お問い合わせ
 石川労働局職業対策課 電話 076-265-4428

9月のハローワーク金沢管内の有効求人数は前年同月に比べ0.7%減少し、有効求職者数は同3.7%増加し、有効求人倍率は1.63倍となり前年同月を0.07ポイント下回りました。

全国の有効求人倍率(季節調整値)は1.24倍で前月に比べ0.01ポイント上回り、石川の有効求人倍率(季節調整値)は1.53倍で前月に比べ0.04ポイント上回りました。

9月の完全失業者数(全国)は173万人で前月に比べて2万人下回り、前年同月に比べて9万人下回りました。

完全失業率(全国)は2.4%となり前月に比べ0.1ポイント下回りました。

〔参考〕北陸ブロックの令和6年7月～9月期完全失業率(季節調整値)は1.8%で、前年同期と同率でした。

表1 有効求人倍率等の推移

区分	9月	10月	11月	12月	6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
有効求人倍率(金沢所は原数値、全国及び石川は季節調整値)													
金沢所	1.70	1.69	1.77	1.83	1.88	1.82	1.66	1.50	1.50	1.50	1.58	1.56	1.63
全国	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23	1.24
石川	1.57	1.57	1.56	1.55	1.60	1.50	1.44	1.46	1.48	1.42	1.47	1.49	1.53
正社員有効求人倍率													
金沢所	1.32	1.32	1.38	1.41	1.41	1.37	1.29	1.19	1.24	1.25	1.29	1.28	1.34
石川	1.25	1.27	1.29	1.34	1.30	1.23	1.16	1.11	1.12	1.15	1.21	1.23	1.28
全国の完全失業者数(万人)、完全失業率(%)													
失業数	182	175	169	156	163	177	185	193	193	181	188	175	173
失業率	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7	2.5	2.4

(注)・令和5年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されています。

・正社員有効求人倍率(原数値)＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数

(常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。)

・完全失業者数は原数値、完全失業率は季節調整値です。

求 人 の 動 向

9月の新規求人数は5,303人で前年同月に比べ1.5%増加し、有効求人数は14,300人で同0.7%減少しました。

新規求人を産業別にみると、建設業が前年同月に比べ37.5%増加し、製造業が同2.8%、運輸業、郵便業が同21.8%、卸売業、小売業が同8.4%、宿泊業、飲食サービス業が同0.3%増加した一方、情報通信業が同11.2%、医療・福祉が同0.4%、サービス業が同2.5%減少しました。

新規求人を事業所規模別にみると、29人以下事業所からの求人が前年同月に比べ2.3%増加し、30～99人の事業所からの求人は同0.2%増加、100～299人の事業所からの求人は同7.0%減少、300人以上の事業所からの求人は同14.6%増加しました。

なお、29人以下の小規模事業所からの求人は、全体の67%を占めています。

また、新規求人数のうち正社員求人の割合は50.6%であり、パート、派遣社員等を活用する動きが続いています。

表2 産業別・規模別新規求人状況

区 分		4年度	5年度	前年度比	7月	8月	9月	前年同月比
新規求人数(産業計)		60,064	60,575	0.9	4,508	4,804	5,303	1.5
産 業 別	建設業	4,086	4,319	5.7	301	368	484	37.5
	製造業	4,309	3,844	▲10.8	260	285	298	2.8
	繊維工業	578	492	▲14.9	32	24	47	14.6
	はん用・生産用・業務用機械	797	644	▲19.2	44	41	83	84.4
	電気機械	304	304	0.0	23	48	16	▲15.8
	情報通信業	1,434	1,262	▲12.0	71	97	79	▲11.2
	運輸業、郵便業	4,129	4,292	3.9	290	368	391	(21.8)
	卸売業、小売業	9,156	9,788	6.9	658	694	799	(8.4)
	宿泊業、飲食サービス業	6,949	6,311	▲9.2	365	464	657	0.3
	医療・福祉	13,997	14,187	1.4	1,136	1,213	1,355	(▲0.4)
サービス業	7,985	8,311	4.1	683	648	712	(▲2.5)	
規 模 別	29人以下	40,684	40,386	▲0.7	2,974	3,144	3,535	2.3
	30～99人	13,731	13,836	0.8	1,115	1,037	1,325	0.2
	100～299人	3,888	4,416	13.6	315	330	294	▲7.0
	300人以上	1,761	1,937	10.0	104	293	149	14.6
有効求人数		14,111	14,664	3.9	14,071	13,643	14,300	▲0.7

(注)・令和6年4月以降は令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月分以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分です。
・対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示しています。

求 職 の 動 向

9月の新規求職者数は1,552人で前年同月に比べ9.8%減少し、月間有効求職者数は8,794人で同3.7%増加しました。

新規求職者を雇用形態別で見ると、常用は前年同月に比べ9.8%減少し、パートタイムは同16.0%減少しました。

また、雇用保険受給者は前年同月に比べ13.7%減少しました。

新規常用求職者の実態をみると、在職者は前年同月に比べ9.6%減少し、離職者は同11.4%減少しました。

離職者のうち事業主都合による離職者は同30.0%減少し、自己都合による離職者は同5.6%減少しました。

表3 雇用形態別新規求職者・有効求職者・就職の状況

(人、%)

区 分	4年度	5年度	前年度比	7月	8月	9月	前年同月比
新規求職者数	21,046	21,323	1.3	1,603	1,523	1,552	▲9.8
うち常用計	20,840	21,113	1.3	1,596	1,516	1,543	▲9.8
うち保険受給者	5,569	6,080	9.2	482	429	435	▲13.7
うちパートタイム	7,404	7,727	4.4	523	526	529	▲16.0
月間有効求職者数	8,324	8,500	2.1	8,925	8,757	8,794	3.7
就 職 件 数	5,981	5,845	▲2.3	470	387	418	▲7.7

(注)パートタイムを含む。

年度分の月間有効求職者数は月平均値です。

表4 新規常用求職者の実態

(人、%)

区 分	4年度	5年度	前年度比	7月	8月	9月	前年同月比
新規常用求職者	20,840	21,113	1.3	1,596	1,516	1,543	▲9.8
在 職 者	6,028	5,768	▲4.3	428	407	397	▲9.6
離 職 者	13,215	13,652	3.3	1,059	996	997	▲11.4
定年到達等	613	642	4.7	36	37	30	▲38.8
事業主都合	2,612	2,920	11.8	199	138	142	▲30.0
自己都合	9,649	9,777	1.3	792	786	793	▲5.6
自 営	267	268	0.4	19	19	21	▲27.6
無 業 者	1,597	1,693	6.0	109	113	149	2.1
家事・育児	470	517	10.0	17	24	48	▲9.4
そ の 他	1,127	1,176	4.3	92	89	101	8.6

(注)パートタイムを含む。

離職理由が不明の者もいるので、離職者の合計は一致しないことがあります。

企業整備の状況

9月の企業整備状況(人員整理)の件数は13件で前年同月と比べ44.4%増加し、人員は68人で同134.5%増加しました。

産業別では、情報通信業が1件(2人)、卸売業、小売業が2件(5人)、宿泊業、飲食サービス業が1件(10人)などでした。

表5 企業整備状況

(件、人、%)

区 分	4年度	5年度	前年度比	7月	8月	9月	前年同月比
件 数	148	152	2.7	9	16	13	44.4
人 数	664	657	▲1.1	39	64	68	134.5

(注)同一月中に2人以上の人員整理が行われた雇用保険適用事業所について計上しています。

雇用保険の適用状況

9月末の適用事業所数は12,017件、被保険者数は220,470人となりました。

表6 雇用保険適用状況

(件、人、%)

区 分	4年度	5年度	前年度比	7月	8月	9月	前年同月比
適用事業所数	12,130	12,112	▲0.1	12,138	12,151	12,017	▲0.2
被保険者数	214,990	218,432	1.6	221,072	220,962	220,470	0.9

雇用保険の給付状況

9月に雇用保険の受給手続きをした人は456人で、前年同月に比べ6.0%減少しました。

なお受給者実人員は2,264人で前年同月に比べ13.3%増加し、支給金額は282百万円で同13.3%増加しました。

表7 雇用保険給付状況

(人、百万円、%)

区 分	4年度	5年度	前年度比	7月	8月	9月	前年同月比
受給資格決定件数	6,258	6,429	2.7	467	470	456	▲6.0
受給者実人員	1,805	1,925	6.6	2,622	2,410	2,264	13.3
支 給 金 額	2,693	2,901	7.7	345	314	282	13.3

(注)受給者実人員の年度分は月平均値、支給金額は基本手当基本分の合計です。